

地方分権・広域連合対策特別委員会 県外行政調査

1 調査日 平成24年11月1日（木）～2日（金）

2 調査の概要

（1）徳島県議会

徳島県は、関西の府縣市以外では、鳥取県とともに関西広域連合に加入していることに加え、四国広域連合（仮称）の設立が四国4県で合意されており、国出先機関の受け皿となる広域行政体制の設立に向け、準備を進めることとしている。



また、徳島県議会においては、広域連合特別委員会が設置され、関西広域連合および四国広域連合（仮称）に関する調査が行われている。

徳島県の関西広域連合の事業効果に関する考え方や四国広域連合（仮称）について執行部から聴取したほか、徳島県議会広域連合特別委員会の委員と意見交換を行った。



委員からは、関西広域連合の運営や事業、事業効果に対する県議会の評価や考え方、関西広域連合と四国広域連合（仮称）の関わり、中長期的な広域行政の在り方（広域自治体、自治体間連携、道州制等）についての質問や意見が出された。

（2）神戸市会

神戸市は、本年8月に関西広域連合に加入し、市に権限のない事務（ドクターヘリ、資格試験・免許等）を除き、各分野に参加している。



神戸市および神戸市会の関西広域連合に関する考え方、関西広域連合の事業効果等について調査を行った。

委員からは、関西広域連合加入の経過、関西広域連合に対する考え方や事業効果等について質問が出された。

(3) 国土交通省近畿地方整備局

関西広域連合では「国の出先機関の原則廃止」を踏まえ、国出先機関の事務、権限の速やかな移譲を国に求めていくため、国出先機関対策委員会を設置し、国との協議を進めている。

調査においては、国土交通省近畿地方整備局の組織、事業概要、大規模災害への対応等について聴取し、委員からは、近畿地方整備局の事務・権限について質問が出された。

